

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

法人税に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

(5) 税効果会計の適用

重要性の低下に伴い、前年度より税効果会計を適用していない。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産(定期預金)	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
合計	100,000,000	0	0	100,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産(定期預金)	100,000,000	(0)	(100,000,000)	—
小計	100,000,000	(0)	(100,000,000)	—
合計	100,000,000	(0)	(100,000,000)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	474,568	39,547	435,021
什器備品	3,359,154	2,430,388	928,766
合計	3,833,722	2,469,935	1,363,787

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	119,300,131	400,000	118,900,131
仮払金	857,620	0	857,620
合計	120,157,751	400,000	119,757,751